

評価対象年度	平成21年度	施策評価シート		政策	14	施策	32
<b>施策名</b>	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進			施策担当部局	土木部、農林水産部		
「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり		評価担当部局 (作成担当課室)	土木部 (防災砂防課)		
<b>施策の目的 (目標とする宮城の姿)</b>	<p>市町村との連携のもと、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。</p> <p>大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。</p> <p>急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や災害時要援護者関連施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。</p> <p>豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。</p>						
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	<p>宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実</p> <p>洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理</p> <p>土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理</p> <p>宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備</p> <p>山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などの整備</p>						
<b>事業費</b> (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)			
	県事業費	9,599,419	10,193,873	10,978,751			
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)							
<p>我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、ひとたび雨が降れば山崩れや地すべり、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。平成21年7月の豪雨により山口県防府市において、土砂災害により大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の多発により、全国各地で自然災害が多発しており自然災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。</p> <p>(以下、参考データ)</p> <p>・平成18年発生水害被害 死者69名 行方不明者13名 負傷者580名、平成19年発生水害被害 死者16名 行方不明者4名 負傷者257名、平成20年発生水害被害 死者20名 行方不明者3名 負傷者71名:(全国)</p> <p>・平成18年発生土砂災害件数1441件・死者行方不明者25名、平成19年発生土砂災害件数966件、平成20年発生土砂災害件数695件・死者行方不明者20件、平成21年発生土砂災害件数1058件 死者行方不明者22名:(全国)</p> <p>・平成21年発生山地災害(民有林)1,533箇所 31,657百万円:(全国)</p>							
<b>県民意識調査結果</b>							
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
この施策に対する重視度	重要	49.5%	83.7%	55.2%	85.8%		
	やや重要	34.2%		30.6%			
	あまり重要ではない	4.6%		3.3%			
	重要ではない	0.8%		0.8%			
	わからない	10.9%		10.1%			
調査回答者数		1,722		1,839			
この施策に対する満足度	満足	10.6%	43.5%	10.6%	42.9%		
	やや満足	32.9%		32.3%			
	やや不満	18.9%		20.0%			
	不満	6.6%		7.9%			
	わからない	31.0%		29.2%			
調査回答者数		1,694		1,814			
調査結果について		<p>・重視の割合が概ね8割超を維持しており、この施策を継続的に実施する必要があると、県民が認識している。</p> <p>・満足の割合が、5割に満たないことから、今後も推進する必要がある。また、「やや不満」や「不満」の割合が約28%と比較的高い割合であることから、県民への広報活動を今後も取り組んでいく必要がある。</p> <p>・「施設の整備」と「情報提供体制の充実」を共に継続して取り組んでいく必要がある。</p>					

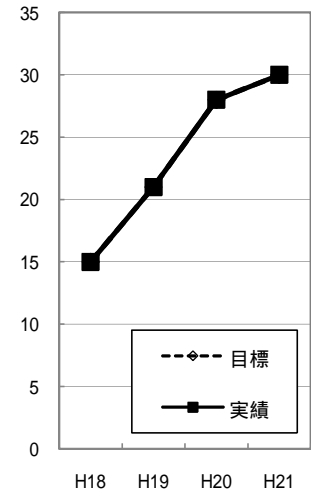
目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

1-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	洪水ハザードマップ作成市町村数 (単位:市町村)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	21	28	30
	洪水時の避難地や避難経路を示したハザードマップを作成し、住民に配布している市町村の数	実績値(b)	15	21	28	30
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	100%
達成度		-	A	A	A	

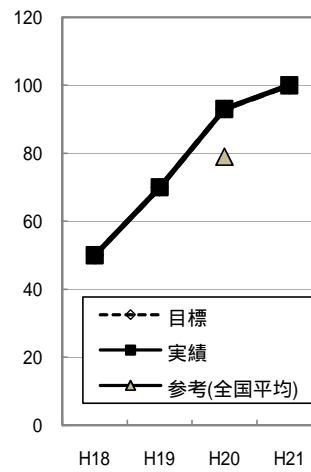
目標値の設定根拠	・洪水災害は、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。 ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。 ・水防上、平成21年度までの作成が義務づけられているため、市町村と調整の上、平成21年度まで目標を達成するよう設定している。(義務化市町村29、任意作成済1)
実績値の分析	・平成21年度で対象となる30市町村すべてが完成した。
全国平均値や近隣他県等との比較	-



1-2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	洪水ハザードマップ市町村作成率 (単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	70.0	93.0	100.0
	作成義務のある市町村の内、洪水時の避難地や避難経路を示したハザードマップを作成し、住民に配布している市町村の率	実績値(b)	50.0	70.0	93.0	100.0
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	100%
達成度		-	A	A	A	

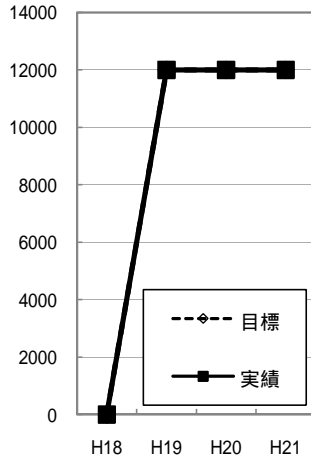
目標値の設定根拠	・洪水災害は、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。 ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。
実績値の分析	・対象となる全市町村が完了したことから、100%となった。 ・今後は、ハザードマップの高度化を図っていく。
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均79%(平成21年6月30日時点)を上回っている。



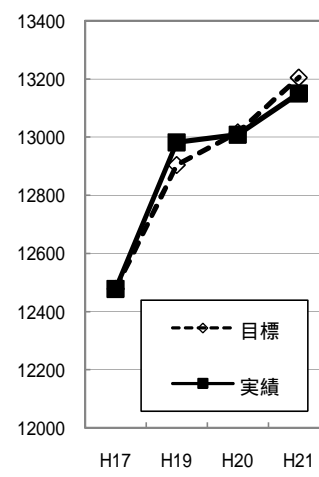
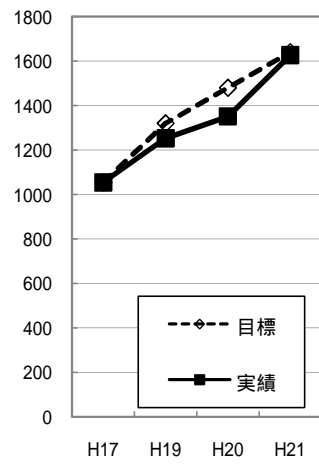
2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	今後の河川整備等により、洪水による浸水から守られる住宅戸数 (単位:戸)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	12,000	12,000	12,000
	旧北上川分流通施設の完成、川内沢川捷水路の完成等により洪水浸水から守られる住宅戸数	実績値(b)	0	12,000	12,000	12,000
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	100%
達成度		-	A	A	A	

目標値の設定根拠	・規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水への影響の大きさを踏まえ重点的かつ効率的な河川改修を行う。 ・平成19年度の旧北上川分流通施設の完成により12,000戸、平成24年度の川内沢川放水路、長沼ダムの完成により2,684戸の浸水被害の解消を図る。
実績値の分析	・平成24年度の川内沢川放水路、長沼ダムの完成に向け進捗を図っている。
全国平均値や近隣他県等との比較	-



3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	土砂災害危険箇所における対策実施箇所数(ハード対策箇所数及びソフト対策箇所数)(単位:箇所)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	1,320	1,480	1,640
	ハード対策(施設整備)とソフト対策(出前講座)を実施した土砂災害危険箇所数累計	実績値(b)	1,054	1,253	1,351	1,627
達成(進捗)率(b)/(a)		-	95%	91%	99%	
達成度		-	B	B	B	
目標値の設定根拠	土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、平成13年度(土砂災害防止法制定年)におけるハード対策及びソフト対策の実施済箇所数を現況値として、平成32年度までに重点対策箇所の全3,305箇所を完了することを目標に値を設定している。					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度においては、目標値をほぼ達成した。</li> <li>ソフト対策の実施箇所は、平成20年岩手・宮城内陸地震により実施できなかった出前講座を平成21年度実施したことにより、目標値へ近づいたもの。</li> <li>ハード対策は計画とおり事業実施している。</li> </ul>					
全国平均値や近隣他県等との比較						
4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	地すべり、急傾斜地崩壊等から守られる住宅戸数(単位:戸)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	12,904	13,016	13,205
	施設の概成により土砂災害から守られる住宅戸数累計	実績値(b)	12,478	12,982	13,008	13,150
達成(進捗)率(b)/(a)		-	101%	99.9%	99.6%	
達成度		-	A	B	B	
目標値の設定根拠	土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、前出のハード対策及びソフト対策の実施箇所数を使用しているが、防災工事による具体的な効果を正確に反映させる指標として、当出の土砂災害から守られる住宅戸数累計を選定している。また、目標値については計画期間内に対策工事の概成を予定している箇所の保全対象戸数を加算して設定している。					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度においては、目標値をわずかに達成できなかった。</li> <li>平成21年度概成予定箇所において、降雨等の状況変化により追加工事が必要になったため、平成22年度概成見込みとなったことによるもの。</li> </ul>					
全国平均値や近隣他県等との比較						



\*地すべりや急傾斜地崩壊、土石流等の土砂災害は、対策工事が完了した後に、予期せぬ降雨や地震により新たな対策工事を行なう場合もあることから、現時点での施設完成を「概成」と呼んでいる。

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を現現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等については, 洪水ハザードマップ作成や施設整備により保全される人家戸数等について, 事業は順調に進捗しており, 目標を達成した。土砂災害危険箇所への対応については, 平成20年度岩手・宮城内陸地震の影響により実施できなかった出前講座を平成21年度に実施し概ね目標を達成した。</p> <p>・県民意識調査結果からは, 施策の重視度が8割超を維持している反面, 満足度が4割程度となっており, 今後も, 県民の生命・財産を守る上から着実な事業の推進を図っていく必要がある。</p> <p>・社会経済情勢等からは, 全国的に異常気象等に伴う水害, 土砂災害等が多発していることに加え, 来る宮城県沖地震による被害等を勘案すると, 当該施策の早急な推進が必要である。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは, 各事業とも概ね順調に進捗しており, 期待される成果を概ね達成していると判断される。</p> <p>・以上のことから, 本施策の目的であるハード・ソフト両面による大規模自然災害対策は着実に進行しており, 県民全体の減災への意識も着実に向上していると考えられ, 本施策の進捗状況は, 概ね順調であると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・当該施策の対象は非常に広範かつ大規模であり, 対策工事等のいわゆるハード対策のみでは, 来る災害には対応が困難であることから, ハザードマップ作成や出前講座等のソフト対策を事業群に加え, 総合的な大規模災害対策を推進すべく事業構成し, 今後も現在の事業構成で継続していく。</p>
施策を推進する上での課題等		
<p>施策が直面する課題や改善が必要な事項等( 〇の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・ハザードマップや河川情報システムによる情報提供等について, 災害発生時等に情報が効果的に活用されるよう, 避難体制の拡充を検討していく必要がある。</p> <p>・県内に8千箇所以上ある土砂災害危険箇所に対するソフト対策・ハード対策の両輪による総合的な土砂災害対策ならびに治山事業については, 限られた予算の中, 着実に事業を推進できるよう効率的な実施計画を検討していく必要がある。</p>		
次年度の対応方針		
<p>次年度(平成23年度)における 及び への対応方針</p> <p>・ソフト対策をより効果的に行なうため, 今後も継続して, ハザードマップの更新を進めるとともに, 河川情報システムによる河川水位等のデータを県民及び市町村へ提供する。</p> <p>・総合的な土砂災害対策等について, 砂防えん堤や急傾斜地崩壊対策施設, 地すべり防止施設等のハード対策は, 多額の費用を要することから限られた事業箇所しか対策できないため, 出前講座や土砂災害警戒区域等の指定によるソフト対策によって, 県民及び市町村への避難意識の向上に努める。</p>		

施策を構成する事業の状況										
事業の状況							事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性	効率性	
			活動の状況	活動の状況	成果の状況	成果の状況				
1	洪水ハザードマップ作成支援事業 土木部・河川課	7,140	洪水ハザードマップ作成支援市町村数	2市町村	洪水ハザードマップ作成市町村数(累計)	30市町村	妥当	成果があった	効率的	維持
2	河川流域情報等提供事業 土木部・河川課	79,988	水位・雨量観測箇所数	177箇所	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
3	河川改修事業 土木部・河川課	4,071,274	河川整備率	37.7%	浸水災害から守られる住宅数(累計)	12,000戸	妥当	成果があった	効率的	維持

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込 単位:千円)	事業の状況		事業の分析結果			次年度の 方向性		
			活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
4	ダム建設事業	3,610,000	工事進捗率	93%	浸水災害から守られる住宅戸数	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	土木部・河川課									
5	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害防止施設整備)	419,540	土砂災害防止施設整備概成箇所数(累計)	608箇所	保全人家戸数(累計)	13,150戸	妥当	成果があった	効率的	維持
	土木部・防災砂防課									
6	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害警戒区域等の指定等)	198,000	出前講座を開催した土砂災害危険箇所数(累計)	1,002箇所	土砂災害警戒区域等の指定数(箇所)(累計)	537箇所	妥当	成果があった	効率的	維持
	土木部・防災砂防課									
7	治山事業	2,592,809	治山施設及び保安林の整備箇所数	58箇所	山地災害危険地区のAランクの整備率	52.1%	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・森林整備課									
事業費合計		10,978,751								